

# 概要

## 総論

## ○ 歴史の転換点における財政運営

- ・ 米国をはじめとする利上げへの転換、オミクロン株の流行、ロシアによるウクライナ侵略などの事態が相次いで起きた。不確実性が増大する中、**危機においても我が国が円滑に資金調達できるよう、財政の対応余力を持っておく必要性**が高まっている。経済・財政の「正常化」に向けた取組を加速させていく必要がある。
- ・ 我が国の債務残高が累増する要因は、社会保障をはじめとする受益と負担のアンバランス。まず達成すべき**2025年度プライマリーバランス（PB）黒字化などの財政健全化目標を堅持**し、持続可能な財政構造に向けて、歳出・歳入両面の改革を進める必要がある。
- ・ 新型コロナ、ロシアによるウクライナ侵略が、インフレの低位安定局面の終焉や、ブロック経済化のきっかけになるとの指摘もなされている。中長期的には脱炭素化の動きも物価上昇をもたらす可能性（グリーンプレッション）。世界経済、日本経済の**中長期の構造的な変化となる可能性も念頭に、経済・財政運営に臨む必要**がある。
- ・ 金利上昇局面に入る場合、利払費の上昇が財政制約を強める。国債の格下げが生じれば、日本企業の競争力も低下しかねない。

## ○ 財政健全化目標の堅持の必要性

- ・ **主要諸外国においては、財政健全化に向けた取組**が行われている。例えばEUでは、制裁措置の適用を一時的に停止しているものの、財政収支の均衡が目標であることに変わりはなく、「次世代EU」資金については、プラスチック賦課金などにより財源を確保。
- ・ 今後、貿易赤字の定着のおそれがあり、財政や円に対する**市場の信認がこれまで以上に問われる中、仮にPB目標を後退させれば信認を失うリスクが大きい**。成長率と金利の関係が変化しても債務残高対GDP比を減少できるよう、PB黒字化を達成する必要がある。

## ○ 個々の歳出を効果のあるものにする取組

- ・ 経済成長のために「カネ」と「ひと」の目詰まり状態を解消し、**企業と個人の行動変容を実現するための具体的政策**が必要。財政支出や税制より、規制改革や新たなルールづくりのほうが効果的な場合もある。
- ・ 「デフレギャップを埋める」といった**予算規模ありきの考え方では、人材や経営資源を従来の取組にとどめおき、成長力は高まらない**。個々の予算において、**定量的な成果目標と結果検証**が求められる。「アウトカム・オリエンテッド・スペンディング」を行う必要がある。
- ・ 基金への予算措置では、事業の性質等を踏まえ、**基金方式の必要性を個別に精査**すべき。執行段階では、基金のPDCAの枠組みを活用し、合理性・現実性のある事業見込み等に基づいた**事業継続・保有額等の精査等**を実施し、効果的・効率的な活用を行うべき。

## ○ 財政に関する広報と教育

- ・ 経済・金融情勢が変化する中、財政や受益と負担の在り方について考える機会を作ることは重要。**財政の現実を適切に伝えられるよう、広報、教育に一層注力していくべき**。高校において必修科目「公共」が開始。財務省も学習教材の作成等で積極的に貢献すべき。

## 1. 社会保障

(新型コロナ感染症への対応)

- ・ 新型コロナ感染症への対応として、**医療では16兆円程度、雇用・生活支援では6兆円以上の予算措置**がなされている。
- ・ **医療機関支援**として、病床確保料の仕組みを改め、**感染拡大前など一定の合理的な時点と同水準での診療報酬を支払う手法を検討**するとともに、少なくとも国公立病院について、**受け取った病床確保料の実績や患者の受入れ実績等を遡って「見える化」**すべき。
- ・ **ワクチン等の確保**について、**費用対効果**を考慮すべき。**ワクチンの接種費用・接種体制整備への国の財政支援**は、予防接種法上の特例臨時接種に対してのものであり、**新型コロナのまん延予防の必要性やワクチンの有効性など前提の変化に応じて、在り方を見直す**べき。
- ・ **雇用調整助成金の特例措置**について、特に業況が厳しい企業等に配慮しつつ、**段階的に縮減**すべき。また、**生活支援**について、相談支援・居住支援の強化が必要であり、**財源を確保したうえで平時の対応につなげることも検討**すべき。

(医療)

- ・ **地域医療連携推進法人も活用した地域医療構想の着実な推進**やかかりつけ医機能が発揮される**制度整備（かかりつけ医の制度化）**等、効率的で質の高い医療提供体制の整備に向けた制度面の取組が最重要である。また、令和4年度予算編成の大臣合意の経緯を踏まえ、診療報酬改定への具体的な提言を強化すべき。**本年4月に解禁されたリフィル処方箋について、患者・国民目線から積極的な活用を図る**べき。
- ・ **薬価総額**について**マクロ経済スライドの導入**も検討しつつ、**毎年薬価改定の完全実施**をはじめ、薬剤費の適正化を徹底すべき。
- ・ 医療費適正化計画の策定や保険者機能の強化に際して、予防・健康づくりを重視した優先順位を見直し、**多剤・重複投薬の解消やリフィル処方への切替えなどの医療の効率的な提供**についての取組を充実すべき。

(介護)

- ・ 人材確保・処遇改善のために効率的な介護サービス提供体制の構築を図ることが重要である。ICTの実用化やタスクシフトによる人材活用など**業務負担軽減と効率的な人員配置を推進**することに加え、費用構造の改善に資する**経営の大規模化・協働化**を図るべき。

(子ども・子育て)

- ・ こども政策を推進していくに当たっては、**真に子どもや子育て世帯のためになる支援の充実**を考えていく必要がある。また、**将来の子どもたちに負担を先送りすることのないよう、安定的な財源を確保**すべきであり、その際、**税財源以外の方策も含め幅広く検討**を行っていく必要がある。

## 2. 地方財政

- ・ **一般財源総額実質同水準ルール**の下、国と地方が足並みを揃えて経済再生と歳出改革に取り組み、生じる財源余剰を活用し地方公共団体の**臨時財政対策債の圧縮**を行うなど、引き続き**国・地方一体**となって**財政の健全化につなげていくことが重要**。

## 3. 文教・科学技術

- ・ 経済社会の持続的な成長に向け、教育や研究の質の向上が重要。人口減少や厳しい財政事情を踏まえれば、人的リソースの質を向上させ、財政資金を有効に活用していくために、**構造的課題を解決することがまず不可欠**。
- ・ 義務教育については、教員が授業等に注力できる環境を整備するため、**エビデンスに基づき**、部活動改革や学校行事の精選、デジタル化による業務の効率化を推進し、**教員の働き方改革を更に進めることで、教育の質を向上させることが必要**。
- ・ 高等教育については、経済社会のニーズと高等教育のミスマッチを解消するため、**大学設置基準等の規制の見直しや補助金の配分の大胆なメリハリづけが必要**。修学支援新制度が、大幅な定員割れ大学の救済とならないよう、**機関要件を厳格化**すべき。
- ・ 科学技術については、**国際性・人材流動性の向上、基金における機動的な資金配分見直し**、効果的・効率的な研究費配分や民間資金の最大限の活用等を進めるべき。

## 4. 社会資本整備

- ・ 災害被害の軽減のみならず、行政効率化等を通じた財政の持続性の確保に向け、**災害リスクの低い土地への居住等の集中化・コンパクト化**を進めるため、既存ストックを最大限活用した**事前復興計画**を策定するとともに、**中長期的な国土計画**にも位置付けていくべき。
- ・ **経済成長等につながるストック効果の最大化**を図るため、KPIを明確にした**業績連動型の補助制度**の創設、利水ダムの事前放流等による治水効果を織り込んだ**ハード整備の必要量の精査、発注方法の工夫**など、適切な事業選定や事業執行の在り方を検討すべき。
- ・ **将来の維持管理コストも考慮に入れたアセットマネジメント**を進めるため、**新技術等の効果を踏まえたライフサイクルコストの推計手法**について検討するとともに、高速道路や整備新幹線につき、適切な**受益者負担に基づく整備・維持管理**を進めるべき。

## 5. グリーン

- ・ 地球温暖化対策に係る導入支援や研究開発・実証事業への補助といった予算事業については、**民間の自主的な取組を促し、産業構造・経済社会の変革や非連続的なイノベーションに資するものとすべき**であり、施策の必要性・有効性・効率性を不断に検証し、重点化していくことが必要。
- ・ 地球温暖化対策を行っていくにあたっては、負担を先送りにしないよう**必要な財源を確保しながら取り組んでいくことが不可欠**。

## 6. 産業・中小企業

- ・ 過大な公的支援は、新陳代謝の阻害、民業圧迫、補助金依存の強まり、過大投資の誘発、不正の誘発等の弊害。**真に必要な先に着実に支援を届ける一方、一時的かつ非常時の支援については順次縮減・見直すなど、メリハリを強化すべき。**また、これまでの施策の効果について検証すべき。

## 7. 防衛

- ・ 新たな国家安全保障戦略等の「三文書」の策定については、安全保障面のみならず、**財政面においても極めて重要であり、国民の「合意」と「納得」を得ることが不可欠。**
- ・ 緊迫化する安全保障環境に応じた「真に有効な防衛力」を持つためには、防衛予算の規模ありきではなく、長年我が国が維持してきた**防衛態勢**、成果を得るために多くの時間と費用を要する**研究開発**、構造的な課題を抱える我が国の**防衛産業**などについて、様々な課題を洗い出した上で、**現実を直視した議論を正面から行うべき。**
- ・ 防衛力には、国民社会・経済・金融の安定が不可欠。有事に備え、かつ、抑止するため、防衛力の強化は、**経済・金融・財政面における「脆弱性」を低減するためのマクロ経済運営と一体として進めなければならない。**